



国際大学&南魚沼市  
IUJむすびばカレッジSeason 4 -第31回-

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働をめぐって

橋川 武郎 (きっかわ たけお)

国際大学学長

2026年1月17日@南魚沼市事業創発拠点MUSUBI-BA

# 原子力発電所原子炉の現況

\*2011年3月11日時点：既設 54基 +建設中 3基 = 57基

\*現 状

稼働中 14基：女川2・美浜3・大飯3/4・高浜1/2/3/4・島根2・伊方3・  
玄海3/4・川内1/2

許可獲得済みだが未稼働 4基：泊3・東海第二・柏崎刈羽6/7

申請中だが許可未獲得 8基

：泊1/2・大間・東通（東北）・浜岡3/4・志賀2・島根3

不許可1基：敦賀2

未申請 9基：女川3・東通（東京）・柏崎刈羽1/2/3/4/5・浜岡5・志賀1

廃炉決定 21基

【合 計 57基】

\*「2030年原子力20～22%」の実現は難しい。

\*軍事標的という新しいリスクが発生

# 柏崎刈羽原発6号機再稼働までの経過

## ■地元了解取り付けがきわめて難航

- ・2011. 3 東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故が発生
- ・2012. 3 東京電力柏崎刈羽発電所が運転停止
- ・2013. 9 東京電力が6、7号機の新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請
- ・2017.12 6、7号機が原子力規制委員会の審査に合格
- ・2021. 4 東京電力のテロ対策不備で、原子力規制委員会が事実上の運転禁止を命令
- ・2023.12 原子力規制委員会が運転禁止命令を解除
- ・2025.11 花角新潟県知事が柏崎刈羽発電所再稼働を容認
- ・2025.12 新潟県議会が再稼働容認の花角知事を信任
- ・2026. 1 6号機が再稼働?

# なぜ地元了解は難航したのか？

## ■他の原発再稼働とは異なる三つの特殊要因が作用した

### (1)福島第一原子力発電所事故を起こした電力会社の再稼働

- ・事後費用23.4兆円で国民負担は不可避
- ・国民負担の前提は東電の徹底的なリストラ
- ・本来は東電は柏崎刈羽原発を売却すべきだった（廃炉費用に充当）
- ・買い手は東北電+日本原電（柏崎刈羽原発に関する「福島リスク」消滅）
- ・電力安定供給と雇用確保は問題なし
- ・東電の事業継続も可能で半永久的に賠償継続できる
- ・この方式であれば、柏崎刈羽原発は早期に再稼働できた

### (2)国有化された電力会社の再稼働

- ・国は第三者でなく当事者
- ・東電による再稼働に国が固執
- ・「株価上昇（1500円程度）→国の株式売却→国有化解消」を狙う

### (3)新潟県を供給区域としない電力会社の再稼働

- ・新潟県民の避難計画への不安
- ・地元メリットの不在（安定供給、料金値下げのメリットは東電エリアのみ）

# なぜ最終的には地元了解が成立したのか？

## ■二つの「東電スペシャル」が発動された

\* 国が切ったカード：避難計画をめぐって

- ・2025.8 避難道路等への財政支援の対象を10km圏から30km圏へ拡大
- ・2025.10 柏崎刈羽原発周辺の避難道路整備費を国が全額負担

\* 東電が切ったカード：地元メリットをめぐって

- ・新潟県へ10年間で1000億円の資金を拠出（スマートでない）
- ・スマートな方法は原発敷地内での水電解によるカーボンフリー水素の供給  
リケン（柏崎市）、三菱ガス化学（新潟市）などのオフティカーの存在  
「水素立県」への突破口
- ・三つのメリットがある

①グリーン水素と比べて低コスト  
(電解装置の稼働率が上昇)

②カーボンフリー水素国産化で海外からの輸送コストを節約  
(エネルギー自給率も向上)

③再エネ電源の出力制御を抑制  
(原子力と再エネの共生)

# まだ決着したわけではない

## ■新潟県民に残る東電への不信感

\* 2025.11 県民意識調査の結果

・「どのような対策を行ったとしても再稼働すべきではない」

Yes:47% No:50%

・「再稼働の条件は現状で整っている」

Yes:37% No:60%

## ■最終的な決着の場は今年5(6)月の知事選

\* 反対派勝利の場合は、再稼働後最初の定期検査で運転停止の可能性も

\* ただし、立憲民主党が強く反対色を打ち出すかは不透明

ご清聴ありがとうございました。